



技術研ニユース

1986.1

No. 150

日本自転車産業振興協会 技術研究所

新年のご挨拶

会長 花岡 宗助

1996年の新しい年を迎え、謹んでお慶び申し上げます。平素、皆様方より賜りましたご支援、ご協力に対しまして、心から御礼申し上げます。

ご高承のように、昨年の我が国経済は、急激な円高、緩慢な個人消費、不良債権問題や資産デフレ問題など、バブル景気の反動が尾を引き、依然として景気は足踏み状態でありましたが、二度にわたる経済対策により、設備投資に緩やかな回復が見込まれ、堅調な公共投資との相乗効果も期待され、更に、為替レートの安定、リストラの進展等による収益改善により、先行きに明るさを期待されて参りました。

しかしながら、自転車業界にありましては、急激な円高によって国際競争力を失い、主として東南アジア諸国への生産拠点流出が多くなり、製造部門の空洞化が顕著になってきたほか、同地域からの低価格品の輸入が急増し、国内製造業は更に圧迫されつつあります。

このような状況下、昨年は前年と比較しまして、国内生産は、完成車で約5%、部品で約10%の減少、輸出も完成車5%、部品10%程度の減と推定される一方、国内需要は、40%近い増加となった輸入車に押し上げられ、約8%の増加を記録しましたが、輸入車のシェアは35%近くまで拡大したものと思われまます。また、車種では期待されたマウンテンバイクは輸入車を主力にほぼ前年並で推移、新機種として投入された電動アシスト自転車が脚光を浴びつつあります。

当協会としましては、このような状況を念頭に置きつつ、平成8年度事業を以下のとおり計画しております。

まず、自転車工業の活性化を図るため、(株)日本自転車工業会と協力し、昨年秋「自転車工業活性化研究会」を

発足させ、消費者への安全性のPRを始めとする「自転車産業活性化緊急対策事業」を策定し、実施したいと考えております。

また、国内需要の拡大策に重点を置き、特に消費者に対するPR活動を積極的に展開して、潜在需要の喚起を一層図りたいと考えております。

交通安全等につきましては、全国の小売業者各位のご協力を得て、毎年継続実施している自転車の安全点検、乗用安全指導等実践活動の拡充を図り、利用者の交通安全確保に努めます。

さらに、昨年7月より施行されている製造物責任法(PL法)に関する自転車業界の対応策について、より一層の調査研究を続けていく所存であります。また流通部門における経営改善調査研究や小売店舗の専門店化・近代化等一部融資による体質の強化を引き続き図り、経営基盤の確立を推進する考えであります。

自転車の生産技術調査研究につきましては、高齢化社会に向けて、より安全な自転車の研究、自転車競技者の指導訓練用機器の機能拡張研究、ISO規格等各種規格制定に関する試験研究、自転車技術関連情報バンクへの構築、車いす等福祉機器の開発研究などを行い自転車等生産技術の向上発展を図りたいと考えております。

次に、海外事業関係につきましては、我が国自転車業界の国際化を基盤として、海外生産国との交流を図り、相互理解を深めるとともに貿易秩序維持のための施策推進等国際協調に努めるほか、内外情報資料の収集・提供等一連の事業活動を展開し、海外市場の安定的確保を図りたいと考えております。

また、放置・廃棄自転車対策については、その重要性

に鑑み、地方公共団体及び関係省庁と密接な連携をとり、その防止策の具体化を図る一方、再資源化促進のためリサイクル法によるリサイクルシステムの構築を進めていきたいと考えております。

この新しい年を迎えるに当たりまして、関係各位と一体となって、前述の諸施設と事業を積極的に推進し、我

が国自転車産業の再活性化に寄与したいと念ずるものがあります。

地球に最もやさしく、健康に役立つ自転車が、我が国社会により広く普及し、我が業界にとって、1996年が一段と輝かしい年となりますよう願しまして、新年のご挨拶といたします。